

桓達科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告 民國106及105年第2季

地址：新北市土城區自強街16號

電話：(02)22696789

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封	面	1		-
二、目	錄	2		-
三、會計師核閱報告		3		-
四、合併資產負債表		4		-
五、合併綜合損益表		5		-
六、合併權益變動表		6		-
七、合併現金流量表		7~8		-
八、合併財務報表附註				
(一)	公司沿革	9		一
(二)	通過財務報告之日期及程序	9		二
(三)	新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
(四)	重大會計政策之彙總說明	15~16		四
(五)	重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六)	重要會計項目之說明	16~40		六~二八
(七)	關係人交易	40~41		二九
(八)	質抵押之資產	41		三十
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十)	重大之災害損失	-		-
(十一)	重大之期後事項	-		-
(十二)	其 他	41~43		三一
(十三)	附註揭露事項			
1.	重大交易事項相關資訊	43~44、45~48		三二
2.	轉投資事業相關資訊	43~44、45~49		三二
3.	大陸投資資訊	44、50~51		三二
(十四)	部門資訊	44		三三

會計師核閱報告

桓達科技股份有限公司 公鑒：

桓達科技股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下列所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十二所述，列入上開合併財務報表之子公司財務報表中，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之非重要子公司財務報表及附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製，該等非重要子公司民國 105 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 54,572 仟元，占合併資產總額之 4%；民國 105 年 6 月 30 日之負債總額為新台幣 14,085 仟元，占合併負債總額之 4%；其民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額為新台幣 1,830 仟元及(206)仟元，占合併綜合損益總額之 9%及 0%。

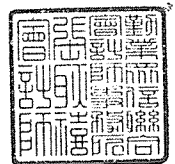
依本會計師核閱結果，除上段所述 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之非重要子公司財務報表及附註所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 重 成



會計師 張 耿 禧

張耿禧



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1040024195 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 8 月 11 日

民國 106 年 6 月 30 日 暨 民國 105 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	產	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金 (附註六)		\$	515,229	33	\$	465,609	31	\$	587,555	39
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)			1,294	-		1,289	-		1,093	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註九)			4,525	-		9,323	1		106,723	7
1150	應收票據—非關係人 (附註十)			38,746	3		42,472	3		31,147	2
1170	應收帳款—非關係人 (附註十)			155,307	10		142,637	10		120,783	8
1200	其他應收款—非關係人 (附註十)			715	-		412	-		1,177	-
1220	本期所得稅資產			-	-		-	-		220	-
130X	存貨 (附註十一)			214,678	14		178,733	12		172,744	11
1476	其他金融資產—流動 (附註十七及三十)			107	-		117	-		116	-
1479	其他流動資產 (附註十六及十七)			12,336	1		9,839	1		7,962	1
11XX	流動資產總計			942,937	61		850,431	58		1,029,520	68
非流動資產											
1527	持有至到期日金融資產—非流動 (附註八)			12,172	1		12,904	1		12,914	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三及三十)			481,640	31		495,588	34		413,274	27
1821	其他無形資產 (附註十五)			54,335	4		53,852	4		26,606	2
1805	商譽 (附註十四)			38,209	2		37,271	2		1,523	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)			18,621	1		13,920	1		16,545	1
1915	預付設備款 (附註十七)			1,185	-		1,022	-		2,496	-
1920	存出保證金 (附註十七)			1,600	-		1,577	-		2,798	-
1985	預付租賃款—非流動 (附註十六)			6,138	-		6,465	-		6,847	1
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四及二十)			1,170	-		1,169	-		1,655	-
15XX	非流動資產總計			615,070	39		623,768	42		484,658	32
1XXX	資 產 總 計			\$ 1,558,007	100		\$ 1,474,199	100		\$ 1,514,178	100
負債及權益											
流動負債											
2100	短期借款 (附註十八)		\$	3,784	-	\$	23,695	1	\$	30,000	2
2150	應付票據—非關係人			10,253	1		9,091	1		7,030	1
2170	應付帳款—非關係人			71,819	4		54,196	4		48,014	3
2219	其他應付款—非關係人 (附註十九及二五)			186,617	12		71,318	5		169,246	11
2230	本期所得稅負債			17,918	1		15,193	1		13,173	1
2320	一年內到期之長期借款 (附註十八及三十)			1,917	-		1,871	-		-	-
2399	其他流動負債 (附註十九)			11,439	1		12,567	1		15,294	1
21XX	流動負債總計			303,747	19		187,931	13		282,757	19
非流動負債											
2540	長期借款 (附註十八及三十)			2,045	-		2,819	-		-	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)			42,742	3		39,496	3		60,036	4
2645	存入保證金 (附註十九)			824	-		1,004	-		1,049	-
25XX	非流動負債總計			45,611	3		43,319	3		61,085	4
2XXX	負債總計			349,358	22		231,250	16		343,842	23
歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)											
股 本											
3110	普 通 股			384,659	25		384,659	26		377,117	25
3150	待分配股票股利			19,233	1		-	-		7,542	-
3200	資本公積			319,889	21		319,889	22		319,889	21
保留盈餘											
3310	法定盈餘公積			161,024	10		144,280	10		144,280	10
3320	特別盈餘公積			19,659	1		12,354	1		12,354	1
3350	未分配盈餘 (附註二三)			334,675	22		401,426	27		308,903	20
其他權益											
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(	30,490	(2	(	19,659	(2		251	-
3XXX	權益總計			1,208,649	78		1,242,949	84		1,170,336	77
負債及權益總計				\$ 1,558,007	100		\$ 1,474,199	100		\$ 1,514,178	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

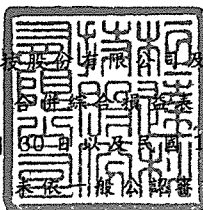
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：吳清德

經理人：吳定國

會計主管：李坤明

恒達科技股份有限公司及子公司



民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	\$ 269,523	100	\$ 214,674	100	\$ 506,635	100	\$ 404,525	100
5000	營業成本(附註十一及二二)	<u>112,415</u>	<u>42</u>	<u>97,439</u>	<u>45</u>	<u>212,963</u>	<u>42</u>	<u>171,103</u>	<u>42</u>
5900	營業毛利	<u>157,108</u>	<u>58</u>	<u>117,235</u>	<u>55</u>	<u>293,672</u>	<u>58</u>	<u>233,422</u>	<u>58</u>
	營業費用(附註二二及二九)								
6100	推銷費用	54,586	20	40,812	19	108,004	22	77,546	19
6200	管理費用	15,722	6	16,649	8	35,963	7	28,896	7
6300	研究發展費用	<u>15,421</u>	<u>6</u>	<u>19,345</u>	<u>9</u>	<u>34,891</u>	<u>7</u>	<u>36,491</u>	<u>9</u>
6000	營業費用合計	<u>85,729</u>	<u>32</u>	<u>76,806</u>	<u>36</u>	<u>178,858</u>	<u>36</u>	<u>142,933</u>	<u>35</u>
6900	營業淨利	<u>71,379</u>	<u>26</u>	<u>40,429</u>	<u>19</u>	<u>114,814</u>	<u>22</u>	<u>90,489</u>	<u>23</u>
	營業外收入及支出(附註二二)								
7010	其他收入	3,174	1	3,865	2	7,029	1	14,693	4
7020	其他利益及損失	4,668	2	(11,378)	(6)	(12,757)	(2)	(13,668)	(4)
7050	財務成本	(<u>214</u>)	-	(<u>86</u>)	-	(<u>346</u>)	-	(<u>134</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>7,628</u>	<u>3</u>	(<u>7,599</u>)	(4)	(<u>6,074</u>)	(1)	<u>891</u>	-
7900	稅前淨利	79,007	29	32,830	15	108,740	21	91,380	23
7950	所得稅費用(附註四及二三)	<u>13,280</u>	<u>5</u>	<u>6,399</u>	<u>3</u>	<u>16,811</u>	<u>3</u>	<u>16,879</u>	<u>4</u>
8200	本期淨利	<u>65,727</u>	<u>24</u>	<u>26,431</u>	<u>12</u>	<u>91,929</u>	<u>18</u>	<u>74,501</u>	<u>19</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註二一)	14,834	6	(7,438)	(4)	(13,050)	(3)	(12,610)	(3)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二一及二三)	(<u>2,521</u>)	(1)	<u>1,265</u>	<u>1</u>	<u>2,219</u>	<u>1</u>	<u>2,144</u>	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	<u>12,313</u>	<u>5</u>	(<u>6,173</u>)	(3)	(<u>10,831</u>)	(2)	(<u>10,466</u>)	(3)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 78,040</u>	<u>29</u>	<u>\$ 20,258</u>	<u>9</u>	<u>\$ 81,098</u>	<u>16</u>	<u>\$ 64,035</u>	<u>16</u>
	每股盈餘(附註二四)								
9750	基 本	<u>\$ 1.71</u>		<u>\$ 0.69</u>		<u>\$ 2.39</u>		<u>\$ 1.94</u>	
9850	稀 釋	<u>\$ 1.71</u>		<u>\$ 0.69</u>		<u>\$ 2.38</u>		<u>\$ 1.93</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：吳清德

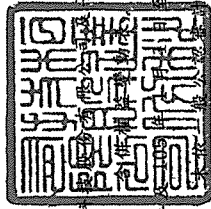


經理人：吳定國



會計主管：李坤明





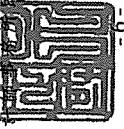
恒達地產開發股份有限公司

民國 106 年 8 月 11 日至 6 月 30 日
(僅經核閱 未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總額	權益總額	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘	未分配盈餘	盈餘	其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總額
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 377,117	\$ 319,889	\$ 131,084	\$ 12,354	\$ 360,733	\$ 10,717	\$ 1,211,894			
B1	104 年度盈餘指撥及分配(附註二一)										
B5	法定盈餘公積	-	-	13,196	-	(13,196)	-	(105,593)	-	(105,593)	
B9	現金股利	-	-	-	-	(7,542)	-	-	-	-	
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	74,501	-	74,501	-	-	74,501
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	-	(10,466)	(10,466)	-	(10,466)	
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損 益總額	-	-	-	-	74,501	(10,466)	64,035	-	-	64,035
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 377,117	\$ 319,889	\$ 144,280	\$ 12,354	\$ 308,203	\$ 251	\$ 1,170,336			
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 384,659	\$ 319,889	\$ 144,280	\$ 12,354	\$ 401,426	(\$ 19,659)	\$ 1,242,949			
B1	105 年度盈餘指撥及分配(附註二一)										
B3	法定盈餘公積	-	-	16,744	-	(16,744)	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	7,305	(7,305)	-	-	-	-	-
B9	現金股利	-	-	-	-	(115,398)	-	(115,398)	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	(19,233)	-	-	-	-	-
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其 他綜合損益	-	-	-	-	91,929	-	91,929	-	-	91,929
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損 益總額	-	-	-	-	-	(10,831)	(10,831)	-	(10,831)	
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 384,659	\$ 319,889	\$ 161,024	\$ 19,659	\$ 334,675	(\$ 30,490)	\$ 1,208,642			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)



經理人：吳定國

會計主管：李坤明



董事長：吳清德



恒達科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 108,740	\$ 91,380
A20010	收益費損項目：		
A20300	呆帳迴轉利益	(3,896)	(1,529)
A20100	折舊費用	16,862	15,076
A20200	攤銷費用	5,086	3,096
A29900	預付租賃款攤銷	89	100
A20900	財務成本	346	134
A21200	利息收入	(4,422)	(13,456)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	787	-
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	721	(66)
A22800	處分無形資產損失	-	824
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨利益	(5)	(155)
A24100	外幣兌換淨(利益)損失	(1,848)	3,990
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	3,726	3,664
A31150	應收帳款	(8,465)	(3,268)
A31180	其他應收款	(181)	111
A31200	存 貨	(36,567)	(2,796)
A31240	其他流動資產	(2,503)	820
A31990	淨確定福利資產	(1)	(11)
A32130	應付票據	1,162	97
A32150	應付帳款	17,623	13,774
A32180	其他應付款	2,790	(5,571)
A32230	其他流動負債	(1,128)	3,314
A33000	營運產生之現金	98,916	109,528
A33100	收取之利息	4,300	13,717

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 346)	(\$ 134)
A33500	支付之所得稅	(13,323)	(14,010)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>89,547</u>	<u>109,101</u>
投資活動之現金流量			
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(76,393)
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資	4,798	-
B02200	取得子公司之淨現金流出	(3,435)	-
B06600	其他金融資產一流動減少	10	286
B02700	購置不動產、廠房及設備	(7,340)	(5,548)
B04500	購置無形資產	(4,928)	(2,857)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,047	79
B03700	存出保證金增加	(23)	-
B03800	存出保證金減少	-	538
B07100	預付設備款增加	(249)	(112)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(10,120)</u>	<u>(84,007)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	10,000
C00200	短期借款減少	(19,911)	-
C01700	償還長期借款	(728)	-
C03100	存入保證金返還	(180)	(40)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(20,819)</u>	<u>9,960</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(8,988)</u>	<u>(11,764)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	49,620	23,290
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>465,609</u>	<u>564,265</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 515,229</u>	<u>\$ 587,555</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月11日核閱報告)

董事長：吳清德



經理人：吳定國



會計主管：李坤明



桓達科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

桓達科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 92 年 1 月 30 日設立，所營業務主要為設計、生產和銷售各類傳感器、物／液位開關及電機端子等。

本公司股票自 103 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總

額至企業資產總額之調節資訊。106 年追溯適用 IFRS 8 之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明，請參閱附註三三。

2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018 年1月1日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年1月1日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年1月1日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年1月1日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年1月1日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為持有至到期日金融資產／無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金

流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產及 IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款及合約資產將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年將追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,388	\$ 1,007	\$ 1,287
銀行支票存款	1,379	2,402	1,268
銀行活期存款	357,838	228,083	244,334
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	<u>154,624</u>	<u>234,117</u>	<u>340,666</u>
	<u>\$ 515,229</u>	<u>\$ 465,609</u>	<u>\$ 587,555</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）			
股票	<u>\$ 1,294</u>	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 1,093</u>

八、持有至到期日金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>非流動</u>			
國外投資			
德意志銀行次順位債券	\$ 6,096	\$ 6,463	\$ 6,469
法國興業銀行次順位 債券	<u>6,076</u>	<u>6,441</u>	<u>6,445</u>
	<u>\$ 12,172</u>	<u>\$ 12,904</u>	<u>\$ 12,914</u>

(一) 合併公司於資產負債表日投資德意志銀行次順位債券之資訊如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
投資帳面金額	<u>\$ 6,096</u>	<u>\$ 6,463</u>	<u>\$ 6,469</u>
投資面額 (仟美元)	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>
票面利率	4.50%	4.50%	4.50%
有效利率	4.47%	4.47%	4.47%
持有期間	104年10月21日至 114年4月1日。	104年10月21日至 114年4月1日。	104年10月21日至 114年4月1日。

(二) 合併公司於資產負債表日投資法國興業銀行次順位債券之資訊如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
投資帳面金額	<u>\$ 6,076</u>	<u>\$ 6,441</u>	<u>\$ 6,445</u>
投資面額 (仟美元)	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>
票面利率	4.25%	4.25%	4.25%
有效利率	4.27%	4.27%	4.27%
持有期間	104年10月21日至 114年4月14日。	104年10月21日至 114年4月14日。	104年10月21日至 114年4月14日。

九、無活絡市場之債務工具投資

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之 定期存款	<u>\$ 4,525</u>	<u>\$ 9,323</u>	<u>\$ 106,723</u>

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 38,746</u>	<u>\$ 42,472</u>	<u>\$ 31,147</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 164,516	\$ 155,478	\$ 132,001
減：備抵呆帳	(<u>9,209</u>)	(<u>12,841</u>)	(<u>11,218</u>)
	<u>\$ 155,307</u>	<u>\$ 142,637</u>	<u>\$ 120,783</u>
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 374	\$ 252	\$ 939
其 他	<u>341</u>	<u>160</u>	<u>238</u>
	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 412</u>	<u>\$ 1,177</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 3,507	\$ 4,176	\$ 1,269
減：備抵呆帳	(<u>3,507</u>)	(<u>4,176</u>)	(<u>1,269</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司對該等應收票據餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡逾期超過 360 天之應收帳款提列 100% 備抵呆帳，對於帳齡逾授信期間 1 至 360 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已逾期未減損之應收帳款金額均為 0 仟元。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 122,832	\$ 108,698	\$ 102,435
1~30 天	16,209	23,340	10,321
31~60 天	10,292	5,825	7,459
61 天以上	15,183	17,615	11,786
合 計	<u>\$ 164,516</u>	<u>\$ 155,478</u>	<u>\$ 132,001</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,729	\$ 12,543	\$ 14,272
減：本期實際沖銷	-	(7)	(7)
減：本期迴轉呆帳費用	(435)	(1,094)	(1,529)
外幣換算差額	(25)	(224)	(249)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,269</u>	<u>\$ 11,218</u>	<u>\$ 12,487</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,176	\$ 12,841	\$ 17,017
減：本期實際沖銷	-	(96)	(96)
減：本期迴轉呆帳費用	(553)	(3,343)	(3,896)
外幣換算差額	(116)	(193)	(309)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,507</u>	<u>\$ 9,209</u>	<u>\$ 12,716</u>

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款分別為 3,507 仟元、4,176 仟元及 1,269 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(三) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主係應收利息等，由於歷史經驗顯示此部分款項並無無法回收之情事，且經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，並無認列備抵呆帳之情形。

十一、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
商 品	\$ 2,827	\$ 2,463	\$ 2,402
製 成 品	93,783	82,062	68,809
在 製 品	24,803	18,090	21,726
原 物 料	74,798	60,426	60,537
在途存貨	18,467	15,692	19,270
	<u>\$ 214,678</u>	<u>\$ 178,733</u>	<u>\$ 172,744</u>

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 112,415 仟元、97,439 仟元、212,963 仟元及 171,103 仟元。

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失 787 仟元、0 仟元、787 仟元及 0 仟元。

十二、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	說 明
本 公 司	Powerline Corp. (SAMOA)	轉投資事業	100%	100%	100%	-
	Golden Land International Corp. (SAMOA)	轉投資事業	100%	100%	100%	註 1
	Gain Access Investments Ltd.	轉投資事業	100%	100%	-	註 2
Golden Land International Corp. (SAMOA)	Aplus Finetek Sensor Inc.	生產和銷售各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註 1
Gain Access Investments Ltd.	Faco International Co., Ltd.	轉投資事業	-	67%	-	註 2、3 及 4
	Finetek GmbH	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	90%	-	-	註 4
Powerline Corp. (SAMOA)	Faco International Co., Ltd.	轉投資事業	100%	33%	100%	註 3 及 4
Faco International Co., Ltd.	上海凡宜科技電子有限公司	設計、生產和銷售各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	100%	100%	100%	-
	Finetek Pte., Ltd.	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	100%	100%	100%	註 1
	Finetek GmbH	經營各類傳感器、物／液位開關、電子端子等	10%	100%	100%	註 1、2 及 4
Finetek GmbH	Mutec Instruments GmbH	經營各類傳感器物／液位開關、電子端子等	100%	100%	-	註 2

- 註 1：係非重要子公司，其 105 年 6 月 30 日財務報告未經會計師核閱。列入上開合併財務報表之子公司財務報表中，105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之非重要子公司財務報表及附註所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製，該等非重要子公司 105 年 6 月 30 日之資產總額為新台幣 54,572 仟元，占合併資產總額之 4%；105 年 6 月 30 日之負債總額為新台幣 14,085 仟元，占合併負債總額之 4%；其 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 1,830 仟元及(206)仟元，分別占合併綜合損益總額之 9%及 0%。
- 註 2：本公司於 105 年 10 月 31 日經董事會決議投資取得 Gain Access Investments Ltd.，金額為 3,750 仟美元（125,000 仟元），持股比例為 100%；並透過該公司轉增資 Faco International Co., Ltd.，金額為 3,750 仟美元（125,000 仟元）；再透過 Faco International Co., Ltd.轉增資曾孫公司 Finetek GmbH，金額為 3,443 仟美元(108,990 仟元)；並透過 Finetek GmbH 取得 Mutec Instruments GmbH 公司之 100%股權，交易價格為 3,256 仟歐元（112,425 仟元）。
- 註 3：Gain Access Investments Ltd.於 105 年 10 月 31 日以 125,000 仟元參與 Faco International Co., Ltd.之現金增資案，取得 67%之股權；致 Powerline Corp. (SAMOA)持有 Faco International Co., Ltd.之持股比例下降為 33%。
- 註 4：合併公司為簡化投資架構，於 106 年 2 月 28 日子公司 Faco International Co., Ltd.決議，減資退還 Gain Access Investments Ltd.全部投資款，並以 Faco International Co., Ltd.之採用權益法之投資 Finetek GmbH 90%股權，抵充退還 Gain Access Investments Ltd.投資款。減資後 Gain Access Investments Ltd.及 Powerline Corp.(SAMOA)對 Faco International Co., Ltd.持股比例分別變動至 0%及 100%，Gain

Access Investments Ltd.及 Faco International Co., Ltd.對
Finetek GmbH 持股比例分別變動至 90%及 10%。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	模具設備	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 79,181	\$ 334,255	\$ 46,267	\$ 18,357	\$ 19,154	\$ 12,055	\$ 36,964	\$ 39,080	\$ 585,313
增 添	-	1,125	765	-	1,248	1,577	492	678	5,885
重分類 (註)	-	38,825	2,486	-	-	906	-	(38,825)	3,392
處 分	-	-	-	(609)	(374)	-	(64)	-	(1,047)
淨兌換差額	-	(6,427)	(365)	(220)	(292)	-	(153)	(21)	(7,478)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 79,181</u>	<u>\$ 367,778</u>	<u>\$ 49,153</u>	<u>\$ 17,528</u>	<u>\$ 19,736</u>	<u>\$ 14,538</u>	<u>\$ 37,239</u>	<u>\$ 912</u>	<u>\$ 586,065</u>
累計折舊									
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 81,451	\$ 18,915	\$ 12,876	\$ 14,680	\$ 8,548	\$ 25,217	\$ -	\$ 161,687
處 分	-	-	-	(596)	(374)	-	(64)	-	(1,034)
折舊費用	-	7,156	2,979	977	1,024	1,027	1,913	-	15,076
淨兌換差額	-	(2,051)	(286)	(186)	(273)	-	(142)	-	(2,938)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,556</u>	<u>\$ 21,608</u>	<u>\$ 13,071</u>	<u>\$ 15,057</u>	<u>\$ 9,575</u>	<u>\$ 26,924</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172,791</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 79,181</u>	<u>\$ 281,222</u>	<u>\$ 27,545</u>	<u>\$ 4,457</u>	<u>\$ 4,679</u>	<u>\$ 4,963</u>	<u>\$ 10,315</u>	<u>\$ 912</u>	<u>\$ 413,274</u>
成 本									
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 151,512	\$ 390,866	\$ 52,135	\$ 20,478	\$ 21,459	\$ 16,361	\$ 36,926	\$ 721	\$ 690,458
增 添	-	-	4,777	1,098	983	465	563	-	7,886
重分類 (註)	-	-	197	-	-	-	-	-	197
處 分	-	(955)	(16)	(441)	(316)	(1,250)	(299)	-	(3,277)
淨兌換差額	229	(5,323)	(285)	(173)	(318)	-	(195)	(17)	(6,082)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 151,741</u>	<u>\$ 384,588</u>	<u>\$ 56,808</u>	<u>\$ 20,962</u>	<u>\$ 21,808</u>	<u>\$ 15,576</u>	<u>\$ 36,995</u>	<u>\$ 704</u>	<u>\$ 689,182</u>
累計折舊									
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 101,275	\$ 24,421	\$ 14,165	\$ 16,787	\$ 11,118	\$ 27,104	\$ -	\$ 194,870
處 分	-	(182)	(16)	(436)	(316)	(260)	(299)	-	(1,509)
折舊費用	-	7,304	3,602	977	1,450	1,610	1,919	-	16,862
淨兌換差額	-	(1,937)	(267)	(218)	(253)	-	(6)	-	(2,681)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 106,460</u>	<u>\$ 27,740</u>	<u>\$ 14,488</u>	<u>\$ 17,668</u>	<u>\$ 12,468</u>	<u>\$ 28,718</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 207,542</u>
105 年 12 月 31 日及 106 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 151,512</u>	<u>\$ 289,591</u>	<u>\$ 27,714</u>	<u>\$ 6,313</u>	<u>\$ 4,672</u>	<u>\$ 5,243</u>	<u>\$ 9,822</u>	<u>\$ 721</u>	<u>\$ 495,588</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 151,741</u>	<u>\$ 278,128</u>	<u>\$ 29,068</u>	<u>\$ 6,474</u>	<u>\$ 4,140</u>	<u>\$ 3,108</u>	<u>\$ 8,277</u>	<u>\$ 704</u>	<u>\$ 481,640</u>

註：係自預付設備款轉入。

由於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何減損跡象，故
合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	
主 建 物	33 至 35 年
附屬設備	5 至 20 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	3 至 6 年
辦公設備	2 至 5 年
模具設備	2 至 4 年
其他設備	2 至 10 年

設定作為質押借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註
三十。

十四、商 譽

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ 37,271	\$ 1,549
淨兌換差額	<u>938</u>	(<u>26</u>)
期末餘額	<u>\$ 38,209</u>	<u>\$ 1,523</u>

合併公司於 105 年間經董事會決議，於 105 年 10 月透過子公司 Finetek GmbH 收購 Mutec Instruments GmbH，收購產生商譽為 1,059 仟歐元（35,749 仟元）。

合併公司於 105 年 12 月 31 日針對上述之商譽進行減損評估測試，經評估未有減損情形而須提列減損損失之情事。

十五、其他無形資產

	電 腦 軟 體	特 許 權	專 門 技 術	合 計
<u>成 本</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 43,693	\$ 750	\$ -	\$ 44,443
單獨取得	2,857	-	-	2,857
處 分	(<u>4,155</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>4,155</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 42,395</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,145</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,740	\$ 34	\$ -	\$ 16,774
攤銷費用	3,083	13	-	3,096
處 分	(<u>3,331</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>3,331</u>)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 16,492</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,539</u>
105 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 25,903</u>	<u>\$ 703</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,606</u>
<u>成 本</u>				
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 44,052	\$ 750	\$ 29,696	\$ 74,498
單獨取得	4,928	-	-	4,928
處 分	(<u>1,090</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>1,090</u>)
淨兌換差額	<u>27</u>	<u>-</u>	<u>719</u>	<u>746</u>
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 47,917</u>	<u>\$ 750</u>	<u>\$ 30,415</u>	<u>\$ 79,082</u>

（接次頁）

(承前頁)

	電 腦 軟 體	特 許 權	專 門 技 術	合 計
累計攤銷及減損				
106年1月1日餘額	\$ 20,091	\$ 60	\$ 495	\$ 20,646
攤銷費用	3,620	12	1,454	5,086
處 分	(1,090)	-	-	(1,090)
淨兌換差額	26	-	79	105
106年6月30日餘額	<u>\$ 22,647</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 2,028</u>	<u>\$ 24,747</u>
105年12月31日及				
106年1月1日淨額	<u>\$ 23,961</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 29,201</u>	<u>\$ 53,852</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 25,270</u>	<u>\$ 678</u>	<u>\$ 28,387</u>	<u>\$ 54,335</u>

專 門 技 術

係工業粉體流程量測之技術，依105年10月31日合併公司併購子公司時，於收購日衡量之公允價值。

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1至5年
特 許 權	29年
專門技術	10年

十六、預付租賃款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動（帳列預付款項）	\$ 180	\$ 186	\$ 195
非 流 動	6,138	6,465	6,847
	<u>\$ 6,318</u>	<u>\$ 6,651</u>	<u>\$ 7,042</u>

預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權。

十七、其他資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流 動			
預付款項	\$ 10,953	\$ 8,354	\$ 7,032
預付租賃款	180	186	195
其 他	1,203	1,299	735
	<u>\$ 12,336</u>	<u>\$ 9,839</u>	<u>\$ 7,962</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
其他金融資產－流動（附註三十）	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 117</u>	<u>\$ 116</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	<u>\$ 1,185</u>	<u>\$ 1,022</u>	<u>\$ 2,496</u>
存出保證金	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 1,577</u>	<u>\$ 2,798</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款（註）	<u>\$ 3,784</u>	<u>\$ 23,695</u>	<u>\$ 30,000</u>

註：銀行週轉性借款之利率於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.31%、1.278%~1.32%及 1.40%。

(二) 長期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
銀行借款（註）	\$ 3,962	\$ 4,690	\$ -
減：列為 1 年內到期部分	(<u>1,917</u>)	(<u>1,871</u>)	-
長期借款	<u>\$ 2,045</u>	<u>\$ 2,819</u>	<u>\$ -</u>

註：該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註三十），借款到期日為 108 年 9 月 30 日。截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日止，借款利率皆為 5.21%，分 17 年攤還。

十九、其他負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 115,398	\$ -	\$ 105,593
應付薪資及獎金	23,261	30,162	21,474
應付員工酬勞	12,679	8,097	12,042

(接次頁)

(承前頁)

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付董監事酬勞	\$ 6,360	\$ 4,240	\$ 6,120
應付營業稅	2,006	4,033	3,501
應付設備款	863	317	495
應付休假給付	2,520	115	1,530
其 他	<u>23,530</u>	<u>24,354</u>	<u>18,491</u>
	<u>\$ 186,617</u>	<u>\$ 71,318</u>	<u>\$ 169,246</u>
其他負債			
預收貨款	\$ 10,947	\$ 12,247	\$ 14,758
其 他	<u>492</u>	<u>320</u>	<u>536</u>
	<u>\$ 11,439</u>	<u>\$ 12,567</u>	<u>\$ 15,294</u>
非 流 動			
存入保證金	<u>\$ 824</u>	<u>\$ 1,004</u>	<u>\$ 1,049</u>

二十、退職後福利計畫

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 0 仟元、(6)仟元、(1)仟元及(11)仟元。

二一、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>62,000</u>	<u>42,000</u>	<u>42,000</u>
額定股本	<u>\$ 620,000</u>	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 420,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,466</u>	<u>38,466</u>	<u>37,712</u>
已發行股本	<u>\$ 384,659</u>	<u>\$ 384,659</u>	<u>\$ 377,117</u>

106 年 6 月 2 日股東會決議，以未分配盈餘 19,233 仟元辦理轉增資，每股面額 10 元，增資後實收股本為 403,892 仟元。上述盈餘轉增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 106 年 7 月 18 日核准申報生效，並經董事會決議，以 106 年 9 月 4 日為增資基準日。

105 年 6 月 20 日股東會決議，以未分配盈餘 7,542 仟元辦理轉增資，每股面額 10 元，增資後實收股本為 384,659 仟元。上述盈餘轉增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 105 年 7 月 21 日核准申報生效，並經董事會決議，以 105 年 8 月 30 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 316,818	\$ 316,818	\$ 316,818
實際取得或處分子公司			
股權價格與帳面價值			
差額	34	34	34
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
已失效員工認股權	3,037	3,037	3,037
	<u>\$ 319,889</u>	<u>\$ 319,889</u>	<u>\$ 319,889</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

1. 依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 20 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策得以股票或現金之方式分派之，其中現金股利發放之比例以不低於股利總數 10%。

2. 本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。
3. 依法按稅後盈餘提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
4. 分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。
5. 本公司於 106 年 6 月 2 日及 105 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 16,744	\$ 13,196	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	7,305	-	-	-
現金股利	115,398	105,593	3.0	2.8
股票股利	19,233	7,542	0.5	0.2

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 19,659)	\$ 10,717
換算國外營運機構財務報表 所產生之兌換差額	(13,050)	(12,610)
相關所得稅	2,219	2,144
期末餘額	(\$ 30,490)	\$ 251

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 2,114	\$ 2,917	\$ 4,422	\$ 13,456
政府補助收入	336	915	1,335	993
其 他	724	33	1,272	244
	<u>\$ 3,174</u>	<u>\$ 3,865</u>	<u>\$ 7,029</u>	<u>\$ 14,693</u>

(二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備利益（損失）	\$ 9	\$ 73	(\$ 721)	\$ 66
處分無形資產損失	-	(824)	-	(824)
淨外幣兌換（損）益	4,355	(11,111)	(12,910)	(14,524)
持有供交易之金融資產 （損）益	(29)	(78)	5	155
其 他	333	562	869	1,459
	<u>\$ 4,668</u>	<u>(\$ 11,378)</u>	<u>(\$ 12,757)</u>	<u>(\$ 13,668)</u>

(三) 財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 346</u>	<u>\$ 134</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 8,097	\$ 7,585	\$ 16,862	\$ 15,076
無形資產	2,531	1,349	5,086	3,096
合 計	<u>\$ 10,628</u>	<u>\$ 8,934</u>	<u>\$ 21,948</u>	<u>\$ 18,172</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 4,939	\$ 4,676	\$ 10,061	\$ 9,243
營業費用	3,158	2,909	6,801	5,833
	<u>\$ 8,097</u>	<u>\$ 7,585</u>	<u>\$ 16,862</u>	<u>\$ 15,076</u>
無形資產攤銷費用依 功能別彙總				
營業成本	\$ 329	\$ 171	\$ 586	\$ 343
銷售費用	951	481	1,680	966
管理費用	951	260	2,046	913
研發費用	300	437	774	874
	<u>\$ 2,531</u>	<u>\$ 1,349</u>	<u>\$ 5,086</u>	<u>\$ 3,096</u>

(五) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
退職後福利（附註二十）				
確定提撥計畫	\$ 3,609	\$ 3,705	\$ 7,186	\$ 7,561
確定福利計畫	-	(6)	(1)	(11)
其他員工福利	64,586	61,902	136,402	106,961
員工福利費用合計	<u>\$ 68,195</u>	<u>\$ 65,601</u>	<u>\$ 143,587</u>	<u>\$ 114,511</u>

（接次頁）

(承前頁)

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 26,391	\$ 23,418	\$ 53,311	\$ 39,758
營業費用	<u>41,804</u>	<u>42,183</u>	<u>90,276</u>	<u>74,753</u>
	<u>\$ 68,195</u>	<u>\$ 65,601</u>	<u>\$ 143,587</u>	<u>\$ 114,511</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於3%及不高於3%提撥員工酬勞及董監事酬勞。106年及105年1月1日至6月30日係分別按前述稅前利益之3.93%及4.19%估計員工酬勞及1.82%及2.19%估計董監事酬勞。106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞金額如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 2,024</u>	<u>\$ 4,582</u>	<u>\$ 4,048</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 2,120</u>	<u>\$ 2,120</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於106年3月13日及105年3月21日舉行董事會，分別決議通過105及104年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度				104年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	8,097	\$	-	\$	7,994	\$	-
董監事酬勞		4,240		-		4,000		-

105及104年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與105及104年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司106及105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 8,063	\$ -	\$ 8,667	\$ 4,231
外幣兌換損失總額	(3,708)	(11,111)	(21,577)	(18,755)
淨 損 益	<u>\$ 4,355</u>	<u>(\$ 11,111)</u>	<u>(\$ 12,910)</u>	<u>(\$ 14,524)</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 9,623	\$ 5,349	\$ 17,394	\$ 13,361
未分配盈餘加徵	834	542	834	542
以前年度之調整	(376)	25	(2,025)	25
	<u>10,081</u>	<u>5,916</u>	<u>16,203</u>	<u>13,928</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>3,199</u>	<u>483</u>	<u>608</u>	<u>2,951</u>
	<u>3,199</u>	<u>483</u>	<u>608</u>	<u>2,951</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 13,280</u>	<u>\$ 6,399</u>	<u>\$ 16,811</u>	<u>\$ 16,879</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
一 國外營運機構 換算	<u>\$ 2,521</u>	<u>(\$ 1,265)</u>	<u>(\$ 2,219)</u>	<u>(\$ 2,144)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 334,675</u>	<u>\$ 401,426</u>	<u>\$ 308,903</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 79,544</u>	<u>\$ 67,823</u>	<u>\$ 80,414</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵 比率	105年度 (預計) 19.82%	104年度 (實際) 22.29%	

自 104 年 1 月 1 日起，中華民國境內居住之個人股東獲配之股利淨額或盈餘，其可扣抵稅額修正為原扣抵稅額之半數。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	單位：每股元			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘	\$ 1.71	\$ 0.69	\$ 2.39	\$ 1.94
無償配股基準日 (106年9月4日) 在通過財務報告日 後之擬制追溯調整 每股盈餘	\$ 1.63	\$ 0.65	\$ 2.28	\$ 1.84
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘	\$ 1.71	\$ 0.69	\$ 2.38	\$ 1.93
無償配股基準日 (106年9月4日) 在通過財務報告日 後之擬制追溯調整 每股盈餘	\$ 1.63	\$ 0.65	\$ 2.27	\$ 1.84

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 65,727	\$ 26,431	\$ 91,929	\$ 74,501

股 數

	單位：仟股			
	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	38,466	38,466	38,466	38,466
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	54	54	93	104
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	38,520	38,520	38,559	38,570

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別有 863 仟元、317 仟元及 495 仟元尚未支付，帳列其他應付款。
- (二) 合併公司取得 Mutec Instruments GmbH，截至 105 年 12 月 31 日，尚有 3,435 仟元尚未支付，帳列其他應付款。
- (三) 經股東會決議配發之現金股利於 106 年及 105 年 6 月 30 日尚未發放，參閱附註十九及二一。

二六、營業租賃協議

合併公司為承租人

營業租賃係承租土地及建築。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地及建築並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過 1 年	\$ 1,860	\$ 1,134	\$ 5,164
1~5 年	1,718	678	13,585
超過 5 年	-	-	22,971
	<u>\$ 3,578</u>	<u>\$ 1,812</u>	<u>\$ 41,720</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由向金融機構舉借短期及長期借款等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

1. 帳面金額與公允價值有重大差異之金融資產及金融負債

	106年6月30日		105年12月31日		105年6月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產						
持有至到期日						
金融資產	\$ 12,172	\$ 12,117	\$ 12,904	\$ 12,248	\$ 12,914	\$ 12,199

2. 公允價值衡量層級

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
持有至到期日金融資產	\$ -	\$ 12,117	\$ -	\$ 12,117

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
持有至到期日金融資產	\$ -	\$ 12,248	\$ -	\$ 12,248

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
持有至到期日金融資產	\$ -	\$ 12,199	\$ -	\$ 12,199

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依發行機構信用價差、流動性、市場利率及其他因素分析決定。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市櫃股票	\$ 1,294	\$ -	\$ -	\$ 1,294

105 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市櫃股票	\$ 1,289	\$ -	\$ -	\$ 1,289

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
國內上市櫃股票	\$ 1,093	\$ -	\$ -	\$ 1,093

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值</u>			
<u>衡量</u>			
持有供交易	\$ 1,294	\$ 1,289	\$ 1,093
持有至到期日投資	12,172	12,904	12,914
放款及應收款(註1)	716,229	662,147	850,299
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	230,433	117,347	210,672

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不包含應付薪資及獎金、應付員工酬勞、應付董監事酬勞、應付休假給付及應付營業稅）、長期借款（含一年內到期之長期借款）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對公司之董事會提出報告，董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司之銷售額中分別約有 19%及 21%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中均有 6%非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感

度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

損 益	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	106年1月1日	105年1月1日	106年1月1日	105年1月1日
	至6月30日	至6月30日	至6月30日	至6月30日
	<u>\$ 13,564</u>	<u>\$ 7,455</u>	<u>\$ 5,240</u>	<u>\$ 19,880</u>

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項以及人民幣計價之銀行存款、應收款項及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度上升，主係以美元計價之銀行存款增加所致。

合併公司於本期對人民幣匯率敏感度下降，主係以人民幣計價之應收款項減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 171,428	\$ 256,461	\$ 460,419
具現金流量利率風險			
—金融資產	357,838	228,083	244,334
—金融負債	7,746	28,385	30,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利

率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加 1,750 仟元及 1,072 仟元，主因合併公司之浮動利率計息之銀行存款及借款變動風險部位。

合併公司本期對利率敏感度上升，主要係因浮動利率計息之銀行存款增加。

(3) 其他價格風險

合併公司主要因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 13 仟元及 11 仟元。

合併公司對透過損益按公允價值衡量之金融工具投資之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記

錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至106年6月30日暨105年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 3,965	\$ 354	\$ 1,592	\$ 2,561	\$ -
無附息負債	<u>71,819</u>	<u>10,253</u>	<u>139,791</u>	<u>824</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 75,784</u>	<u>\$ 10,607</u>	<u>\$ 141,383</u>	<u>\$ 3,385</u>	<u>\$ -</u>

105 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 23,897	\$ 353	\$ 1,586	\$ 3,430	\$ -
無附息負債	<u>54,196</u>	<u>9,091</u>	<u>24,671</u>	<u>1,004</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 78,093</u>	<u>\$ 9,444</u>	<u>\$ 26,257</u>	<u>\$ 4,434</u>	<u>\$ -</u>

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1 ~ 3 個月	3個月~1年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
浮動利率工具	\$ 30,036	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
無附息負債	<u>48,014</u>	<u>7,030</u>	<u>124,579</u>	<u>1,049</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 78,050</u>	<u>\$ 7,030</u>	<u>\$ 124,579</u>	<u>\$ 1,049</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
無擔保銀行貸款額度			
— 已動用金額	\$ 3,784	\$ 23,695	\$ 30,000
— 未動用金額	<u>200,000</u>	<u>130,000</u>	<u>170,000</u>
	<u>\$ 203,784</u>	<u>\$ 153,695</u>	<u>\$ 200,000</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得 展期)			
— 已動用金額	\$ 3,962	\$ 4,690	\$ -
— 未動用金額	<u>4,337</u>	<u>3,412</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,299</u>	<u>\$ 8,102</u>	<u>\$ -</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
財團法人宜蘭吳沙文化基金會	實質關係人（該個體董事長為本公司主要管理階層成員）

(二) 其他關係人交易

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之本公司對實質關係人捐贈支出分別為 1,000 仟元、2,500 仟元、1,000 仟元及 2,500 仟元。

(三) 主要管理階層薪酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,960	\$ 4,016	\$ 8,023	\$ 8,011
退職後福利	22	102	44	204
	<u>\$ 3,982</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 8,067</u>	<u>\$ 8,215</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
土地及建築物（帳列不動產、廠房及設備）	\$ 21,813	\$ 21,628	\$ -
質押銀行存款（帳列其他金融資產—流動）	107	117	116
	<u>\$ 21,920</u>	<u>\$ 21,745</u>	<u>\$ 116</u>

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	8,839	30.420	(美元：新台幣)	\$ 268,885
美 元		166	1.376	(美元：新加坡幣)	5,038
人 民 幣		23,336	4.490	(人民幣：新台幣)	104,790
新加坡幣		35	22.100	(新加坡幣：新台幣)	770
歐 元		391	34.720	(歐元：新台幣)	13,567
日 幣		132	0.272	(日幣：新台幣)	36
					<u>\$ 393,086</u>

外 幣 負 債

貨幣性項目					
美 元		87	30.420	(美元：新台幣)	<u>\$ 2,643</u>

105 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	4,244	32.250	(美元：新台幣)	\$ 136,856
美 元		114	0.691	(美元：新加坡幣)	3,691
人 民 幣		26,465	4.617	(人民幣：新台幣)	122,188
新加坡幣		320	22.290	(新加坡幣：新台幣)	7,127
歐 元		407	33.900	(歐元：新台幣)	13,813
日 幣		653	0.276	(日幣：新台幣)	180
					<u>\$ 283,855</u>

外 幣 負 債

貨幣性項目					
美 元		7	32.250	(美元：新台幣)	\$ 234
人 民 幣		200	4.617	(人民幣：新台幣)	921
歐 元		1	33.900	(歐元：新台幣)	18
日 幣		127	0.276	(日幣：新台幣)	35
					<u>\$ 1,208</u>

105 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	4,526	32.275	(美元：新台幣)	\$ 146,076
美 元		120	1.350	(美元：新加坡幣)	3,873
人 民 幣		82,473	4.845	(人民幣：新台幣)	399,586

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
新加坡幣	\$	46	23.910	(新加坡幣:新台幣)	\$	1,096		
歐 元		485	35.890	(歐元:新台幣)		17,414		
日 幣		5,672	0.315	(日幣:新台幣)		1,787		
						<u>\$ 569,832</u>		
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		26	32.275	(美元:新台幣)	\$	846		
人 民 幣		409	4.845	(人民幣:新台幣)		1,982		
						<u>\$ 2,828</u>		

合併公司於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換(損)益(已實現及未實現)分別為 4,355 仟元、(11,111)仟元、(12,910)仟元及(14,524)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(附表二)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)

11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

營運部門財務資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司係屬單一產業部門。

主要營運決策者將各地區之感測器製造部門單位視為個別營運部門，惟編製合併財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品交付客戶之方式相同。

桓達科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	期股 (千股)	數 張	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
桓達科技股份有限公司	國內上市(櫃)公司股票 中國鋼鐵股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	金融	52		\$ 1,294	-	\$ 1,294	-
	國外投資 德意志銀行次順位債券 法國興業銀行次順位債券	無 無	持有至到期日金融資產—非流動 持有至到期日金融資產—非流動	非流動 非流動	1 1		6,096 6,076	- -	6,003 6,114	(註) (註)

註：國外投資公允價值之衡量，請參閱附註二八(一)。

桓達科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表二

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期股	數金	初買入 (註 2)	賣出 (註 2)	出賣數	價帳面成本	處分損益	期股	數金額 (註 3)
Gain Access Investment Ltd.	Faco International Co., Ltd.	採用權益法之投資	Faco International Co., Ltd.	子公司	3,750	\$ 337,623	\$ -	\$ 337,623	3,750	\$ 337,623	\$ -	-	\$ -
Gain Access Investment Ltd.	Finetek GmbH	採用權益法之投資	Faco International Co., Ltd.	子公司	-	-	(註 1) 100,162	-	-	-	-	(註 1)	106,210
Faco International Co., Ltd.	Finetek GmbH	採用權益法之投資	Gain Access Investment Ltd.	子公司	(註 1)	111,291	-	100,162	(註 1)	100,162	-	(註 1)	11,801

註 1：係有限公司，故無股數。

註 2：合併公司為簡化投資架構，於 106 年 2 月 28 日子公司 Faco International Co., Ltd.決議，減資退還 Gain Access Investments Ltd.全部投資款，並以 Faco International

Co., Ltd. 之採用權益法之投資 Finetek GmbH 90% 股權，抵充退還 Gain Access Investments Ltd.投資款。減資後 Gain Access Investments Ltd.對 Faco International Co.,

Ltd.持股比例變動至 0%，Gain Access Investments Ltd.及 Faco International Co., Ltd.對 Finetek GmbH 持股比例分別變動至 90%及 10%。

註 3：差異主係採用權益法之投資利益（損失）及依權益法認列之累積換算調整數。

註 4：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

桓達科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進 之 (公 司)	交 易 對 象 名 稱	係 關	交 易		情 形		交 易 條 件 與 一 般 交 易 原 因		應 收 (付) 票 據 、 帳 款		備 註
			進 (銷) 貨	金 額	佔 總 進 (銷) 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	價 授 信 期 間	餘 額	化 總 應 收 (付) 票 據 、 帳 款 之 比 率	
桓達科技股份有限 公司	上海凡宜科技電子 有限公司	桓達公司持股 100% 之曾孫公司	(銷 貨)	(\$146,916)	37%	月結 90 天	\$	-	\$ 64,049	42%	註
上海凡宜科技電子 有限公司	桓達科技股份有限 公司	上海凡宜科技電子 有限公司之最終 母公司	進 貨	146,916	86%	月結 90 天		-	(64,049)	80%	註

註：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

桓達科技股份有限公司及子公司
 母子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四
 單位：除另予註明者外，為新台幣千元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來情	
				交 科	目	金	額	易 條 件	合併總資產之比率 (註 3)
0	桓達科技股份有限公司	上海凡宜科技電子有限公司	1	銷	貨	\$ 146,916	參酌區域行情價格區間議定	參酌區域行情價格區間議定	29
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	應收帳款		64,049	收款期間與一般客戶無重大差異	收款期間與一般客戶無重大差異	4
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	進	貨	6,396	參酌成本加成議定	參酌成本加成議定	1
0		上海凡宜科技電子有限公司	1	應付帳款		2,177	付款期間與一般客戶無重大差異	付款期間與一般客戶無重大差異	-
0		Finetek Pte., Ltd	1	銷	貨	6,145	參酌區域行情價格區間議定	參酌區域行情價格區間議定	1
0		Finetek Pte., Ltd	1	應收帳款		770	收款期間與一般客戶無重大差異	收款期間與一般客戶無重大差異	-
0		Finetek GmbH	1	銷	貨	6,229	參酌區域行情價格區間議定	參酌區域行情價格區間議定	1
0		Finetek GmbH	1	應收帳款		1,275	收款期間與一般客戶無重大差異	收款期間與一般客戶無重大差異	-
0		Aplus Finetek Sensor Inc.	1	銷	貨	36,337	參酌區域行情價格區間議定	參酌區域行情價格區間議定	7
0		Aplus Finetek Sensor Inc.	1	應收帳款		5,490	收款期間與一般客戶無重大差異	收款期間與一般客戶無重大差異	-
0		Mutec Instruments GmbH	1	進	貨	1,216	收款期間與一般客戶無重大差異	收款期間與一般客戶無重大差異	-
0		Mutec Instruments GmbH	1	應付帳款		127	收款期間與一般客戶無重大差異	收款期間與一般客戶無重大差異	-
1	Faco International Co., Ltd.	Gain Access Investment Ltd.	3	採權益法之投資		337,623	減	減	22
1		Gain Access Investment Ltd.	3	採權益法之投資		100,162	股權交易	股權交易	6

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
 - (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：
- (1) 母公司對子公司。
 - (2) 子公司對母公司。
 - (3) 子公司對子公司。
- 註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間交易事項及其餘額於編製合併報表時，業已沖銷之。

註 5：母子公司間銷貨與進貨之交易價格皆係雙方約定，而收付款條件與一般客戶或廠商相當。

樞達科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區.....等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末數	持股比例	持有股數		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期末	去年底			金額	面額			
本公司	Powerline Corp. (SAMOA)	薩摩亞	轉投資事業	\$ 72,578 (USD 2,211)	\$ 72,578 (USD 2,211)	1,811	100%	\$ 360,036	\$ 360,036	\$ 3,757	\$ 3,757	子公司 (註 1)
	Golden Land International Corp. (SAMOA)	薩摩亞	轉投資事業	10,176 (USD 340)	10,176 (USD 340)	340	100%	31,111	31,111	14,913	14,913	子公司 (註 1)
	Gain Access Investment Ltd.	薩摩亞	轉投資事業	125,000 (USD 3,750)	125,000 (USD 3,750)	3,750	100%	106,210	106,210	3,467	3,467	子公司 (註 1)
Golden Land International Corp. (SAMOA)	Aplus Finetek Sensor Inc.	美國	生產和銷售各類傳感器、物/液位開關、電子端子等	9,995 (USD 331)	9,995 (USD 331)	500	100%	30,854	30,854	14,923	14,923	孫公司 (註 1)
	Finetek GmbH	德國	經營各類傳感器物/液位開關、電子端子等	105,576 (USD 3,337)	- (USD -)	-	90%	106,210	106,210	3,852	3,467	曾孫公司 (註 1 及 5)
Powerline Corp. (SAMOA)	Faco International Co., Ltd.	英屬維京群島	轉投資事業	- (USD -)	125,000 (USD 3,750)	-	-	-	-	-	-	孫公司 (註 1 及 5)
	Faco International Co., Ltd.	英屬維京群島	轉投資事業	59,240 (USD 1,811)	59,240 (USD 1,811)	1,811	100%	389,834	389,834	3,804	3,804	孫公司 (註 1 及 5)
Faco International Co., Ltd.	Finetek Pte., Ltd.	新加坡	經營各類傳感器物/液位開關、電子端子等	24,247 (USD 745)	24,247 (USD 745)	1,672	100%	17,355	17,355	724	724	曾孫公司 (註 1)
	Finetek GmbH	德國	經營各類傳感器物/液位開關、電子端子等	11,731 (USD 371)	117,307 (USD 3,708)	-	10%	11,801	11,801	3,852	385	曾孫公司 (註 1 及 5)
Finetek GmbH	Mutek Instruments GmbH	德國	經營各類傳感器物/液位開關、電子端子等	112,425 (EUR 3,256)	108,990 (EUR 3,150)	450	100%	113,942	113,942	5,230	3,568	曾孫公司 (註 1)

註 1：被投資公司本期損益及本期認列之投資損益係依據被投資公司同期間經母公司會計師核閱之財務報表認列並調整未實現損益計算。

註 2：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之美金匯率 30.42 元換算為新台幣，損益係以報告期間之美金匯率 30.675 元換算為新台幣。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 5：合併公司為簡化投資架構，於 106 年 2 月 28 日子公司 Faco International Co., Ltd. 決議，減資退還 Gain Access Investments Ltd. 全部投資款，並以 Faco International Co., Ltd. 之採用權益法之投資 Finetek GmbH 90% 股權，抵充退還 Gain Access Investments Ltd. 投資款。減資後 Gain Access Investments Ltd. 及 Powerline Corp. (SAMOA) 對 Faco International Co., Ltd. 持股比例分別變動至 0% 及 100%，Gain Access Investments Ltd. 及 Faco International Co., Ltd. 對 Finetek GmbH 持股比例分別變動至 90% 及 10%。

恒達科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

附表六

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 自 台 灣 匯 出 投 資 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	被 投 資 公 司 損 益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 2 及 6)	期末投資金額 (註 2 及 6)	資 載 已 匯 回 投 資 收 益	註
大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 自 台 灣 匯 出 投 資 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	被 投 資 公 司 損 益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 2 及 6)	期末投資金額 (註 2 及 6)	資 載 已 匯 回 投 資 收 益	註
上海凡宜科技電子有限公司	設計、生產和銷售各類傳感器物/液位開關、電子端子等	\$ 70,950 (USD 2,230)	註 1(2)	\$ 24,372 (USD 720)	\$ 24,372 (USD 720)	\$ -	\$ 3,224	100	\$ 3,224	\$ 311,968	\$ -	

本 期 自 台 灣 匯 出 投 資 金 額	本 期 初 自 台 灣 匯 出 累 計 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	被 投 資 公 司 損 益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 2 及 6)	期末投資金額 (註 2 及 6)	資 載 已 匯 回 投 資 收 益	註
\$ 24,372 (USD720) (註 3)	\$ 70,950 (USD2,230) (註 4)	\$ 725,189 (註 5)						

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司 (Powerline Corp. (SAMOA) 轉投資 Faco International Co., Ltd.) 再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：係依據被投資公司同期間經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 4：核准函號：經審二字第 092044421 號、經審二字第 10100385930 號及經審二字第 10300286220 號。本期末原始投資金額 70,950 千元 (USD2,230 千元)，係台灣匯出累積投資金額 24,372 千元 (USD720 千元) 及盈餘轉增資 46,578 千元 (USD1,510 千元) 所致。

註 5：依經審字第 09704604680 號令，係以合併公司 106 年 6 月 30 日合併股權淨值之 60% 計算。(106 年 6 月 30 日之股東權益 1,208,649 千元 $\times$ 60% = 725,189 千元)

註 6：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

桓達科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷		貨價	價格	交付款條件	易件與一般客戶無重大差異	件應收(付)票據、帳款	未實現損益	註
		金額	百分比							
上海凡宜科技電子有限公司	銷貨	\$ 146,916	37	參酌區域行情價格區間議定	月結 90 天	與一般客戶無重大差異		\$ 64,049	\$ 29,200	註
上海凡宜科技電子有限公司	進貨	6,396	3	參酌成本加成議定	月結 90 天	與一般供應商無重大差異		(2,177)	-	

註：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。